



## ベトナム

### 33 沿岸無線整備事業

A

B

C

D

船舶用無線局および衛星通信設備の設置により、海上交通に関する各種条約に対応し、船舶の安全で効率的な運行を図り、もって海運業を通じた産業の活性化に寄与する。

承諾額/実行額 19億9,700万円/18億2,400万円  
 借款契約調印 1997年3月  
 借款契約条件 金利2.3%、返済30年（うち据置10年）、一般アンタイド  
 貸付完了 2002年9月



外部評価者 三島光恵（OPMAC(株)）  
 現地調査 2003年6月

## 評価結果

本事業では、ほぼ計画通りにGMDSS（海上における遭難および安全に関する世界的な制度）用無線局、小型船舶用無線局、および衛星通信設備が設置された。コンサルタント雇用方法の変更等によって期間は計画を大幅に上回ったが、事業費はほぼ計画通りであった。本事業によって、「海上における人命の安全のための国際条約」（SOLAS条約）および「海上における捜索及び救助に関する国際条約」（SAR条約）への対応が実現、全国の大規模船舶の事故件数は117件（1999年）から2002年には92件へと減少し、このうち自然災害による事故件数は9件（99年）から02年には0件となった。また、全国の小型船舶の救助通信件数は10件（00年）から02年には23件へと増加した。通信エリアも、小型船舶用無線局を設置した地域では、沿岸から約15kmから100～200kmへと拡大し、航行警報、気象警報、捜索・救助に関する通信回数も年間約7,000回（99年）から02年には約2万5,000回へと増加した。本事業は海運業の活発化にも

寄与し、全国入港船舶数は約2万3,000隻（98年）から02年には約5万4,000隻へ、全国港湾貨物量は同時期に約5,700万トンから約1億トンへ、全国旅客数も同時期に約4万8,000人から約31万1,000人へと増加した。また、受益者調査では、90%以上から、「船舶用無線通信の通話完了率や音質等の改善がなされ、安全性が向上した」との回答が得られた。実施機関であるベトナム海運総局（VINAMARINE）の下部組織で、本事業の運営・管理を担当しているベトナム船舶通信公社（VISHIPEL）の技術、体制、財務面については問題はない。

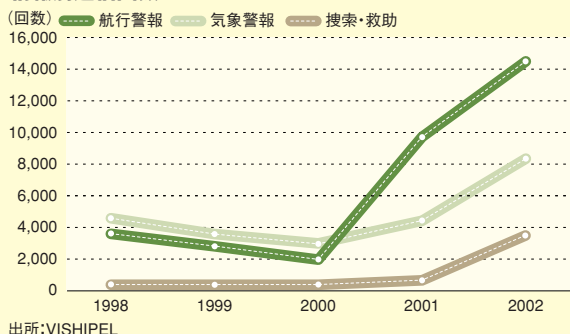
## 第三者意見

本事業により、船舶の安全航行が確保され、経済活動全般に大いに効果があった。漁船への通信機器導入等が進めばさらなる効果が見込める。

有識者 Mr. Tran Xuan Gia

フレイハーフ大学博士課程修了（経済学）。現在経済・社会・行政改革研究委員会委員長。専門は国家政策。

### 情報別通信回数



本事業完成後、航行警報、気象警報、捜索および救助に関する通信回数が急激に伸びており、1999年で約7,000回だった通信回数は2002年には約2万5,000回に増加している。



ダナン2級局の職員。本事業により整備されたGMDSS用無線機を通じて収集される航行警報等の各種情報を確認している。



ダナン2級局に設置されたGMDSS用無線機。衛星通信技術、デジタル通信技術を利用することにより、いかなる海域で船舶が遭難しても、迅速かつ確実に救助要請を行うことが可能となった。